

# 令和6年度 地域発 元気づくり支援金重点テーマについて

## ◎ 令和6年度重点テーマ

県全域	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 女性・若者に選ばれる県づくり</li><li>・ 2050 ゼロカーボンに向けた取組の推進</li></ul>
北アルプス地域	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 農業の稼ぐ力を高める取組の推進</li><li>・ 持続可能な観光地づくりの推進</li><li>・ 移住・定住の促進と地域を支える人材の確保</li><li>・ 地域防災力の向上や地域公共交通等の活性化による安心して生活できる地域づくり</li></ul>

## 1 県全域重点テーマ

### (1) 対象事業

下記の2つのテーマにつながる取組として目標設定が可能な事業を対象とする。

- ※ 目標設定は、申請時に事業計画書（別記様式第1号）別紙の事業概要欄（③事業効果）に重点テーマに資する事業であることがわかる目標値を記載することにより行う。
- ※ 実績報告時は、実績報告書（別記様式第9号）別紙の事業概要欄（③事業効果）に目標値に対する実績値を記入する。

### (2) 県全域重点テーマと事業例等

#### ① 女性・若者に選ばれる県づくり（R5～）

県外への人口流出が抑制され、Uターンや移住による県外からも選ばれる県づくりに向けた女性・若者の社会増をめざす取組

#### 【事業例】

- ・ 県内への移住を検討している女性や若者に向け、地域と企業のPRやイベント等を行い、移住を促進する取組  
＜目標例＞ 県外からのイベント参加者数：〇〇人
- ・ 県外の女性・若者が、地域住民と共に地域課題解決に向けたプロジェクト等への参加をきっかけに、地域に愛着を深め、継続的に地域と関わりを促す取組  
＜目標例＞ 県外からの女性・若者のプロジェクト参加者数：〇〇人
- ・ 県内に在住する若者と県外に在住する若者との出会いの機会の創出や、県出身の県外に在住する若者の「Uターン×婚活」の支援により、長野県で結婚新生活を始めるカップルを増やす取組  
＜目標例＞ 県内・県外の方の出会いの機会の創出：〇件
- ・ 県外の子育て世代が移住体験とともに、未就学児がその地域の保育所等を一時的に利用できる機会を設けるなど、魅力ある子育て環境を体験することにより、長野県に移住して子育てを始める世帯を増やす取組  
＜目標例＞ 子育て体験を含む移住体験を行う世帯数：〇世帯

- 学校、PTA、地元企業等の連携による地域産業体験フェア、地元企業見学ツアー、親子企業見学会等の実施

＜目標例＞ 参加者アンケートにおける地域産業・地元企業に関心を持った参加者割合：〇%

- 高校生向け地元就職ガイドの作成・配付\*、「地元に戻ろう」動画の作成・発信\*、県外学生と地元企業若手社員との交流会等の実施

\*単なるガイドブックや動画の作成・配布（発信）のみを目的とした事業ではなく、他の取組と組み合わせて実施することにより相乗効果が期待できるなど、発展性のある取組であること。

＜目標例＞ 参加者アンケートにおける地元で働くことに関心を持った利用者等の割合：〇%

## ② 2050 ゼロカーボンに向けた取組の推進（R3～）

温室効果ガス総排出量の削減に向けた再生可能エネルギーの普及、省エネ行動の拡大などの取組

### 【事業例】

- 親子で参加する、「信州屋根ソーラーポテンシャルマップ」で自宅の適正を知り、屋根ソーラーの導入を家族で検討する機会につなげる事業
- 省エネ家電や、信州健康ゼロエネ住宅等の優位性（現地見学を含む）を学ぶ勉強会の開催

＜目標例＞ 参加者アンケートにおける事業により意識変容につながった割合：〇%

### ※「プラスワンアクション」

元気づくり支援金を活用するすべての事業において、マイボトル・マイバック持参によるごみの減量化など、団体の創意工夫によるゼロカーボンを意識した環境にやさしい行動に取り組む。

## 2 北アルプス地域重点テーマ

下記の4つのテーマにつながる取組のうち、それぞれ①～③に合致する事業を対象とする。

テーマ	判断の目安
<p>農業の稼ぐ力を高める取組の推進</p>	<p>① 事業目的</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・収益性の高い農業が営まれる地域づくりや、地域特産物のブランド力の向上を目的としていること</li> </ul> <p>② 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・効率的な米づくりや高収益作物の栽培拡大など、農家が安定して収益を確保できる生産構造への転換を目指す取組</li> <li>・新たな地域特産物（農畜産物やジビエ等）の掘り起しやブランド化に向けた取組</li> <li>・地域の農畜産物の販売促進、地産地消・地消地産の推進を図る取組</li> <li>・環境負荷を低減した持続可能な農業を促進する取組</li> <li>・上記のほか、様々な視点から、地域住民等が自主的・主体的に実施する、地域の農業の稼ぐ力を高めるための取組</li> </ul> <p>③ 事業効果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農家の経営基盤の強化や地域特産物のブランド力の向上により、地域の農業の活性化が期待できること</li> </ul>
<p>持続可能な観光地づくりの推進</p>	<p>① 事業目的</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・グリーンシーズンの体験型観光など年間を通じた観光誘客や、未来につながる持続可能な観光地域づくりを目的としていること</li> </ul> <p>② 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・インバウンド復興に向けた活動や、長期滞在型観光を促進する取組</li> <li>・登山道や街並みの整備を推進する取組</li> <li>・地域の恵まれた景観等を活かして、サイクルツーリズムを推進する取組</li> <li>・自然環境の保全を進めるサステナブルツーリズムや、体験型観光を推進する取組</li> <li>・高齢者や障がい者など、誰もが安心して快適に旅行できる観光地づくり（ユニバーサルツーリズム）を推進する取組</li> <li>・伝統的な食文化や地域特産品など地域の食を活かした観光推進の取組</li> <li>・上記のほか、様々な視点から、地域住民等が自主的・主体的に実施する、年間を通じた北アルプス地域への誘客を推進する取組</li> </ul> <p>③ 事業効果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・グリーンシーズンを中心とした年間を通じた観光客やインバウンドの復興が期待できること</li> </ul>

<p>移住・定住の促進と地域を支える人材の確保</p>	<p>① 事業目的</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北アルプス地域出身の若者の定着やUターン、地域外からの移住・定住の促進を目的としていること</li> </ul> <p>② 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・若者や子どもが郷土の自然や文化、産業等を学び、地域への愛着を深める取組</li> <li>・キャリア教育の充実や地域の企業情報等の効果的な発信等により、地域への若者の定着や就労を支援する取組</li> <li>・地域おこし協力隊員の任期終了後の定着を支援する取組</li> <li>・北アルプス地域産の食、山村留学など特色ある教育等の情報を効果的に発信する取組</li> <li>・外国籍住民が暮らしやすい環境づくりに向けた取組</li> <li>・上記のほか、様々な視点から、地域住民等が自主的・主体的に実施する、移住・定住の促進や地域を支える人材の確保に向けた取組</li> </ul> <p>③ 事業効果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・若者の地域への定着や移住者の増加により、地域の活力の維持・向上が期待できること</li> </ul>
<p>地域防災力の向上や地域公共交通等の活性化による安心して生活できる地域づくり</p>	<p>① 事業目的</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域防災力の向上や、暮らしを支える地域公共交通等（鉄道、バス等）の活性化を目的としていること</li> </ul> <p>② 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民や観光客の避難体制の構築・防災訓練に関する取組</li> <li>・地域の子ども等に対する防災教育・災害履歴の伝承に関する取組</li> <li>・地域公共交通等の利用促進、地域の「生活の足」の利便性向上等を図る取組</li> <li>・上記のほか、様々な視点から、地域住民等が自主的・主体的に実施する、地域防災力の向上や地域公共交通等の活性化による、安心して生活できる地域づくりに向けた取組</li> </ul> <p>③ 事業効果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の中で安心して生活できるよう、地域全体で災害から逃げ遅れを出さない仕組みづくりや地域公共交通等の持続可能性・利便性の向上が期待できること</li> </ul>